



スパークス・ジャパン・ エクイティ・ファンド

愛称：**ビッグウェイブ 21**

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年5月26日から2020年5月25日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式から中長期的に高い成長が予想される産業、企業にフォーカスし、個別企業に対する訪問調査をベースに一社一社選別し、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時(5月25日・休業日の場合は翌営業日)における経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の分配対象額の範囲内で、委託者が基準価額の水準および市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

※2014年12月から交付運用報告書と運用報告書(全体版)に分冊化されました。本書は運用報告書(全体版)です。

第15期 運用報告書(全体版)

(決算日 2015年5月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド』は、このたび、第15期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー16階

<お問い合わせ先>

リテールBD マーケティング室

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

■最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(TOPIX)	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
6期(2006年5月25日)	15,973	0	48.4	1,584.71	40.9	91.1	9,881
7期(2007年5月25日)	14,446	0	△9.6	1,715.54	8.3	90.5	8,035
8期(2008年5月26日)	11,487	0	△20.5	1,344.18	△21.6	87.9	5,073
9期(2009年5月25日)	7,640	0	△33.5	883.00	△34.3	96.0	2,942
10期(2010年5月25日)	7,741	0	1.3	859.82	△2.6	97.1	2,451
11期(2011年5月25日)	7,750	0	0.1	817.74	△4.9	96.8	2,091
12期(2012年5月25日)	7,137	0	△7.9	722.11	△11.7	94.0	1,755
13期(2013年5月27日)	12,237	0	71.5	1,154.07	59.8	94.0	2,684
14期(2014年5月26日)	13,777	0	12.6	1,194.69	3.5	92.3	2,414
15期(2015年5月25日)	19,309	300	42.3	1,659.15	38.9	95.0	2,735

(注) 基準価額の騰落率は分配金込。

■当期中の基準価額と市況等の推移

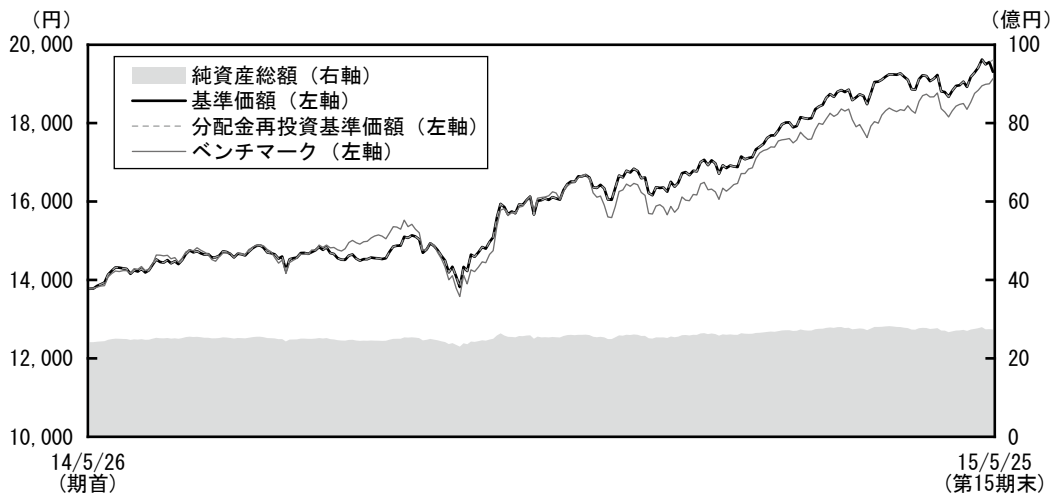
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率
		騰落率	(TOPIX)	騰落率	
(期首) 2014年5月26日	円 13,777	% —	1,194.69	% —	% 92.3
5月末	13,933	1.1	1,201.41	0.6	93.1
6月末	14,510	5.3	1,262.56	5.7	95.8
7月末	14,823	7.6	1,289.42	7.9	96.4
8月末	14,517	5.4	1,277.97	7.0	96.0
9月末	15,108	9.7	1,326.29	11.0	93.0
10月末	15,601	13.2	1,333.64	11.6	93.7
11月末	16,293	18.3	1,410.34	18.1	94.8
12月末	16,595	20.5	1,407.51	17.8	92.3
2015年1月末	17,052	23.8	1,415.07	18.4	94.5
2月末	17,966	30.4	1,523.85	27.6	94.5
3月末	18,694	35.7	1,543.11	29.2	94.4
4月末	18,809	36.5	1,592.79	33.3	95.6
(期末) 2015年5月25日	19,609	42.3	1,659.15	38.9	95.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

運用経過

1) 基準価額等の推移 (2014年5月27日～2015年5月25日)

基準価額は期首に比べ42.3%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第15期首 : 13,777円

第15期末 : 19,309円(既払分配金300円)

騰落率 : 42.3%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ ベンチマークをTOPIXと規定しますが、TOPIXの業種別ウェイトにしばられることなく、あくまで個別銘柄の積上げをベースにポートフォリオを構築します。
- ※ ベンチマークは期首(2014年5月26日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の変動要因

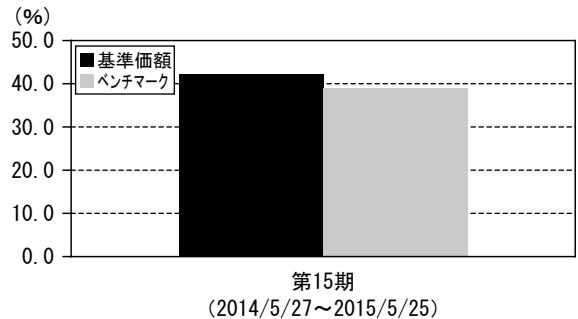
当期は日本株式市場全体が上昇したことから、良好な運用環境となりました。そのような環境下、ボトムアップ・リサーチを通じて着実に利益成長の見込める企業に絞り込んで投資をしたことが功を奏し、ファンドの基準価額の上昇率は市場の上昇率を上回る結果となりました。

3) ベンチマークとの差異

当期末の基準価額は19,609円（分配金込）、騰落率は42.3%となり、ベンチマークであるTOPIXの騰落率38.9%を上回りました。

ベンチマークとの比較においては、業種単位、個別銘柄単位のいずれもプラスに作用しましたが、特に個別銘柄の選択によるプラス効果が大きく働きました。業種単位ではサービス業、その他製品、卸売業などがプラスに影響しました。また、各業種内で高いパフォーマンスとなったのはサービス業におけるオリエンタルランド、小売業における良品計画、電気機器における象印マホービンなどの銘柄です。これらの銘柄はいずれも当初予想より好調な業績推移を受けて株価が大きく上昇しました。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



■投資環境

当期の日本株式市場は期初から良好な環境が続き、一時的な株価下落局面を除き、ほぼ一貫して上昇傾向が続きました。当ファンドのベンチマークであるTOPIXは前期末に比較して38.9%上昇しました。

当期は、成長戦略の一つであるコーポレートガバナンスの強化に向けた各種施策に注目が集まりました。日本企業の経営が高度化され、株主などの利害関係者に報いるような施策を発表する企業が増えたことが、日本の株式市場の魅力を高めることにつながったと考えられます。また厚生年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が年金の運用成果を高めるために株式への投資比率を増やしたことや、外国人投資家が日本株への投資比率を増やし始めたことから、株式の需給環境が引き締まり、株価を押し上げることとなりました。アメリカが政策金利を利上げする可能性が取りざたされたことや、紛争や疫病の流行などが一時的に株価を下落させる場面がありましたが、上昇基調は続き、日本の株式市場は15年ぶりの高値水準に達しました。

■ポートフォリオ

当ファンドでは「中長期的に高い成長が予想される産業、企業にフォーカスし、個別企業に対する訪問調査をベースに一社一社選別し、積極的な運用を行う」という基本方針の下、時価総額や業種等の属性にとらわれずに銘柄選定を行い、ポートフォリオを構築しました。

当期は、業績に安定感のある企業の株価が非常に高く評価される相場環境となり、保有銘柄の中にも大幅に上昇した銘柄が複数ありました。銘柄によっては本源的な価値以上に株価が上昇したと思われるケースも発生したため、一部売却をしてこれらの業績安定銘柄の投資比率を下げました。一方で業績が回復期に入っているものの、株価の評価が低いままの銘柄が複数見られましたので、それらの業績回復銘柄への投資比率を高めました。

主な個別銘柄の事例として、新規に投資をしたのは生活消費関連分野に強みを持つ商社の伊藤忠商事、独自の製造業向け部材販売モデルの世界展開を進めるミスミグループ本社、高機能な壁面材などの建材を製造・販売するアイカ工業などです。一方でメガバンクの一角である三井住友フィナンシャルグループ、金融事業のオリックス、インターネットサービスのヤフーなどの株を全売却しました。これら売却した3銘柄については当初想定に比べて事業の見通しが悪化したと判断したことから売却の決断をしました。

上記のような投資行動の結果、期末のファンドの組入れ銘柄数は65銘柄となりました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに影響したのは「無印良品」を運営する良品計画、旅行会社のエイチ・アイ・エス、東京ディズニーリゾートを運営するオリエンタルランドなどの銘柄です。良品計画は中国での成長による好調な業績を要因に株価が上昇しました。エイチ・アイ・エスは疫病により旅行需要が減少するという懸念から一時的に株価が下落しましたが、子会社のハウステンボスや、東南アジアでの店舗展開などの力強い成長に支えられ株価が反転し、プラスに寄与する形となりました。オリエンタルランドは東京ディズニーリゾートにおいて、ディズニー映画のヒットや訪日外国人旅行者の増加などを追い風に入園者が堅調に推移したことや、中長期の拡張計画が発表されたことなどを受けて、株価が大きく上昇しました。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響したのは総合電機メーカーの東芝、金融事業のオリックス、ヤフーなどの銘柄です。東芝は不適切会計により決算発表が遅延することとなったことから株価が下落しました。当ファンドでは半導体事業の成長や、不採算部門の整理による利益改善に期待して東芝株に投資をいたしました。不適切会計の問題がどの程度の規模かが推測がつかないことから、リスク回避のため全て売却いたしました。オリックスは近年強化してきた太陽光発電事業に関して、電力会社の電力買取り方針が変更されたことなど、事業の不透明要因が台頭してきたことから株価が下落しました。その後、相場環境の好転により株価は上昇しましたが、当ファンドでは下落局面で売却を行ったため、結果としてパフォーマンスにはマイナスに影響することとなりました。ヤフーはインターネットの利用形態がスマートフォン中心に移行する中で、パソコン事業の業績が鈍化し始めていることが懸念されて株価が下落しました。

■今後の運用方針

今後の運用方針としては個別企業調査を中心とした活動を通して、見通しの良い銘柄に投資をし、以前より見通しの良くなった銘柄や株価に割安感のなくなった銘柄を売却することを基本としていきます。

株式の売買のタイミングは①企業価値評価を変更した際と、②株価が大きく変動した際の二つのタイミングで行います。企業価値評価は調査活動、企業からの発表、各種報道などにより新たな情報を取得した際に見直しを行います。一方、株価変動については企業価値の変化以上に株価が大幅に上昇した場合は売却し、逆に大幅に下落した場合は買入れを行います。日々、継続した調査活動を行い、今後の成長期待が高く、株価に割高感のない銘柄を発掘し、積極的に投資をしていくことで、常にポートフォリオを改善させていきます。

調査においては大きな潮流であるグローバル化、長寿化、情報化などのテーマを基本的な着眼点として個別企業を一社ずつ調べていく活動を続けていきます。四半期ごとに調査計画を立てて活動を遂行しますが、活動の中から新たなアイデアが生まれた場合は計画に固執せずに機動的に調査対象を広げます。

個別企業を調査する上では、財務情報の分析を効率的に行う一方で、非財務情報の分析に時間を費やし、将来予測の精度を向上させるように努めます。非財務情報の中でも特に経営理念、中期ビジョン、ESG（環境、社会、企業統治）などについて着目して調査を行うことで、企業のビジネスモデルの優位性や価値創造プロセスを把握することに注力します。開示資料で読み取れない部分については、企業とミーティングをもつことで情報を収集します。

ESGについては、企業の持続的発展、事業基盤の安定性、経営の実行力などを判断する上で重要な要素と考えています。近年、企業のESGに対する情報開示が積極的になってきており、投資家が判断材料として利用できるようになってきているため、今後ますます株価への影響が強くなると予想されます。このような流れを適切にとらえるべく、分析手法を高度化させてまいります。

ファンドの投資活動としても、社会性の高い企業への投資により社会全体をより良い方向に向けていくことに貢献することを目指していきます。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■収益分配

当ファンドは、期中での運用が順調に推移したこと、基準価額が高水準で推移していることから、当期の収益分配につきましては、1万口当たり300円（税込）とさせていただきます。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳

（単位：円 1万口当たり・税引前）

項目	第15期 (2014年5月27日～ 2015年5月25日)
当期分配金 (対基準価額比率)	300 1.53%
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,309

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■1万口当たりの費用明細

項 目	第15期 2014年5月27日～2015年5月25日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	296円 (157)	1.84% (0.97)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(122)	(0.76)	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(17)	(0.11)	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	26 (26)	0.16 (0.16)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	3 (2)	0.02 (0.01)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用
(印 刷 費 用)	(1)	(0.01)	・法定書類等の作成、印刷費用
(d) 実 績 報 酬	361	2.23	・ファンドの運用実績に応じて委託会社および販売会社が受け取る運用の対価
合 計	686	4.25	

期中の平均基準価額は16,158円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

■期中の売買及び取引の状況(2014年5月27日から2015年5月25日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		943 (60)	1,575,483 (-)	887 (-)	2,191,255 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,766,738千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,443,106千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄(2014年5月27日から2015年5月25日まで)

株式

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
ミスマグループ本社	22.7	74,007	3,260	良品計画	11.2	154,403	13,786
大和ハウス工業	32.3	68,570	2,122	エイチ・アイ・エス	34.3	118,298	3,448
住友不動産	13	61,134	4,702	オリエンタルランド	6.2	104,839	16,909
東日本旅客鉄道	6.7	60,798	9,074	リオン	10	89,852	8,985
伊藤忠商事	43.6	59,216	1,358	ローレル製薬	55.2	88,031	1,594
アセック	26.1	57,967	2,220	サトーホールディングス	22	62,979	2,862
セコム	7.8	55,217	7,079	シンマ	4.1	62,648	15,280
りそなホールディングス	89.8	52,938	589	テレル	19.3	57,417	2,975
サトーホールディングス	18.7	50,866	2,720	ブリヂストン	12.6	55,166	4,378
アイカ工業	19.1	48,360	2,531	三井住友フィナンシャルグループ	12.2	54,083	4,433

(注) 金額は受け渡し代金。

■利害関係人との取引状況等(2014年5月27日から2015年5月25日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■信託財産と委託会社との間の取引の状況(2014年5月27日から2015年5月25日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況
(2014年5月27日から2015年5月25日まで)
該当事項はありません。

■組入資産の明細(2015年5月25日現在)
国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)				
サカタのタネ	—	3.7	—	7,973
建設業 (4.2%)				
大和ハウス工業	5	37.3	—	109,102
日揮	13	—	—	—
食料品 (0.6%)				
森永製菓	—	33	—	15,312
繊維製品 (1.7%)				
帝人	—	97	—	43,844
化学 (9.7%)				
クラレ	—	15	—	24,750
アイカ工業	—	19.1	—	52,658
花王	11.5	8.3	—	48,380
資生堂	8.1	—	—	—
ホーテ・オルビスホールディングス	4.5	2.1	—	14,490
日東電工	8.3	6.3	—	58,968
エフビコ	14.2	8.9	—	41,385
ユニ・チャーム	2.6	4.5	—	12,228
医薬品 (0.6%)				
ロート製薬	64.3	9.1	—	16,325
ペプチドリーム	1	—	—	—
金属製品 (0.5%)				
リンナイ	11.2	1.2	—	11,964
機械 (0.9%)				
サトーホールディングス	3.3	—	—	—
クボタ	35	12	—	23,562
ホシザキ電機	2.7	—	—	—
電気機器 (8.7%)				
日立製作所	46	—	—	—
日本電産	9.8	8.5	—	76,865
キーエンス	0.4	0.3	—	19,605
シスメックス	2.8	4.6	—	31,602
ウシオ電機	—	14.9	—	27,520
日本デジタル研究所	—	14.2	—	25,134
村田製作所	1.6	1.3	—	25,441
象印マホービン	—	12	—	20,376
輸送用機器 (8.1%)				
トヨタ自動車	0.9	5.7	—	48,216
本田技研工業	7	—	—	—
富士重工業	22.3	20.7	—	93,046
ヤマハ発動機	—	15.9	—	47,859
シマノ	5	1.2	—	20,856
精密機器 (0.6%)				
デルモ	4.7	2.8	—	8,005
ナカニシ	1.8	—	—	—
マニー	—	1	—	7,990
HOYA	1.9	—	—	—
その他製品 (4.5%)				
スノーピーク	—	1.2	—	13,176

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
アシックス	2.2	10.9	—	34,117
ヤマハ	—	13.9	—	34,152
ビジョン	3	4.2	—	14,049
任天堂	0.8	—	—	—
コクヨ	—	18.2	—	20,147
陸運業 (4.3%)				
東日本旅客鉄道	3.2	9.7	—	111,259
空運業 (—%)				
日本航空	7.3	—	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.5%)				
トランコム	6.9	2.6	—	14,196
情報・通信業 (11.8%)				
コエーテックモホールディングス	—	9	—	19,449
メディアドゥ	—	11	—	22,022
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	25.3	—	—	—
マークライNZ	—	2.7	—	8,208
インフォコム	—	10.8	—	13,737
ヤフー	112.2	—	—	—
大塚商会	5.2	11.4	—	69,198
WOWOW	5.5	—	—	—
KDDI	15.8	40.9	—	117,403
ソフトバンク	2.5	7.5	—	55,530
卸売業 (8.0%)				
伊藤忠商事	—	43.6	—	73,509
内田洋行	—	49	—	19,649
サンゲツ	—	11.8	—	21,782
サンリオ	3.7	—	—	—
イエローハット	3.7	—	—	—
ミスミグループ本社	—	19.4	—	92,538
小売業 (12.4%)				
エービーシー・マート	10.4	15.1	—	110,079
ひらまつ	14.7	—	—	—
セリア	3.4	—	—	—
スタートトゥデイ	11.3	—	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	7.5	5.5	—	28,858
良品計画	14.9	3.7	—	76,183
ドンキホーテホールディングス	6.3	1.3	—	12,766
ヤオコー	—	5.7	—	27,274
ファーストリテイリング	0.8	1.3	—	65,871
銀行業 (3.6%)				
りそなホールディングス	45.1	134.9	—	93,688
三井住友フィナンシャルグループ	12.2	—	—	—
証券・商品先物取引業 (—%)				
大和証券グループ本社	9	—	—	—
その他金融業 (—%)				
全国保証	8.2	—	—	—
オリックス	37.2	—	—	—
不動産業 (5.3%)				
パーク24	45	32	—	73,824

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	千株	株数	千株
住友不動産 サービス業 (13.8%)	1	13	13	63,914
カクコム	15	8	8	15,272
メッセージ	8.3	—	—	—
エムスリー	21.6	18.1	18.1	42,824
アミューズ	4.8	—	—	—
オリエンタルランド	4.4	1.5	1.5	12,516
リゾートトラスト	2.9	—	—	—
もしもしホットライン	—	15.4	15.4	22,437
ユー・エス・エス	9.4	—	—	—
弁護士ドットコム	—	4.1	4.1	10,258
Keepertech	—	2	2	5,520

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	千株	株数	千株
アイ・アールジャパン	3.3	—	—	—
ライドオン・エクスプレス	—	9.3	9.3	15,056
リロ・ホールディング	5.2	1.9	1.9	20,349
エイチ・アイ・エス	57.2	22.9	22.9	90,569
セコム	4.3	11.3	11.3	95,518
船井総研ホールディングス	—	20.1	20.1	27,396
合計	株数	金額	株数	金額
	66銘柄	2,597,763	65銘柄	2,597,763
	銘柄数<比率>	<95.0%>	銘柄数<比率>	<95.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) 一印は組み入れなし。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2015年5月25日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2015年5月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円	%
コール・ローン等	2,597,763	88.8
その他	327,661	11.2
投資信託財産総額	2,925,424	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年5月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	2,925,424,798円
コール・ローン等	213,631,191
株式	2,597,763,050
未収入金	99,377,158
未収配当金	14,653,341
未収利息	58
(B) 負債	189,611,156
未払払金	63,456,839
未払収益分配金	42,505,082
未払解約金	4,648,669
未払信託報酬	78,759,276
その他未払費用	241,290
(C) 純資産総額(A-B)	2,735,813,642
元本	1,416,836,080
次期繰越損益金	1,318,977,562
(D) 受益権総口数	1,416,836,080口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,309円

■損益の状況

(自2014年5月27日 至2015年5月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	32,915,311円
受取配当金	32,856,884
受取利息	20,028
その他収益	38,399
(B) 有価証券売買損益	882,411,393
売却買損益	1,001,265,211
売却買損益	△ 118,853,818
(C) 信託報酬	△ 102,325,430
(D) 当期損益金(A+B+C)	813,001,274
(E) 前期繰越損益金	21,021,118
(F) 追加信託差損益金	527,460,252
(配当等相当額)	(154,035,163)
(売買損益相当額)	(373,425,089)
(G) 計(D+E+F)	1,361,482,644
(H) 収益分配金	△ 42,505,082
次期繰越損益金(G+H)	1,318,977,562
追加信託差損益金	527,460,252
(配当等相当額)	(154,035,163)
(売買損益相当額)	(373,425,089)
分配準備積立金	791,517,310
繰越損益金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額 1,752,366,720円
期中追加設定元本額 28,025,413円
期中一部解約元本額 363,556,053円

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	300円
----------------	------

- ◇分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。
- ◇分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

なお税法が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。

■お知らせ

下記の約款変更を行いましたので、お知らせします。

<2015年2月27日付>

- ・デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するため、所要の変更を行いました。
- ・信用リスク分散規制に係る所要の変更を行いました。
- ・運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
- ・繰上償還条項について、繰上償還口数を引き下げる変更を行いました。